

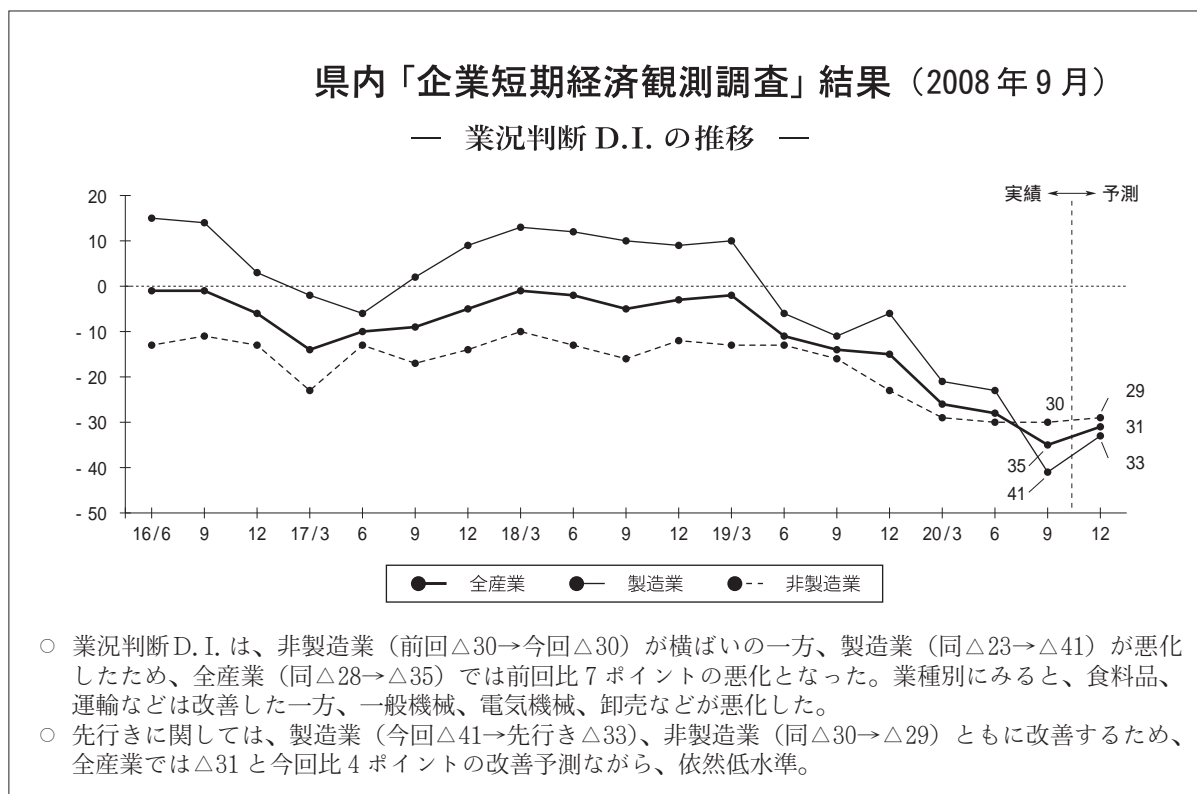
2008.10
No. 369

調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
最近の話題	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気



「日本銀行甲府支店」

概況

最近の県内景気（8月～9月）をみると、生産面において増勢が鈍化しているほか、個人消費では弱めの動きが続き、設備投資も慎重姿勢が強まるなど、停滞色が強まりつつある。

需要：設備投資は、先行きに対する不透明感の強まりなどから、延期や見送りがみられるなど、慎重姿勢が強まっている。個人消費は、生活必需品の価格上昇が続くなかで、消費マインドの低下がみられ、弱めの動きが継続。住宅投資は、改正建築基準法の影響による前年の大幅減の反動もあり、前年比増加となったが、引き続き低水準で推移している。

生産：機械工業は、半導体製造装置関連が引き続き低水準であるほか、デジタルカメラ、携帯電話用部品、自動車部品も弱含むなど、増勢が鈍化している。また、地場産業関連も、需要の低迷や輸入品による圧迫等の影響により、総じて低調な状況にある。

消費動向

8月～9月の商況は、生活必需品の価格上昇が続くなかで、消費マインドの低下がみられ、弱めの動きが継続。

8月の乗用車販売は、前年同月比18.3%減（普通車25.7%減、小型車12.0%減）と2か月ぶりの前年比減少。

8月の県内観光は、避暑地が人出で賑わい、宿泊関係も上向き先が見られたが、全般的には前年を下回る状況で推移。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（8月）は、改正建築基準法の影響による前年の大幅減の反動もあり、前年同月比68.2%増と3か月連続の増加。利用関係別で見ると、持家（前年同月比109.8%増）、貸家（同2.0%増）が各々2か月連続の増加、分譲住宅（同62.5%増）が4か月連続の増加。

公共工事：公共工事保証請負額（8月：東日本建設業保証㈱）は101億63百万円で、前年同月比4.7%の減少。内訳をみると、国工事が前年同月比174.9%増加、県工事が同13.6%減少、市町村工事も同28.0%減少。

雇用情勢

8月の有効求人倍率は0.91倍で、前月比0.03ポイント低下。

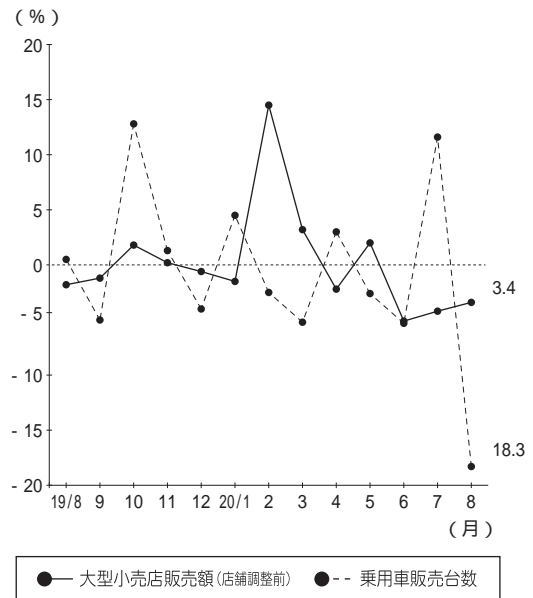
新規求人数は前年同月比8.0%減と6か月連続の減少。産業別では、建設業、飲食店、宿泊業、医療、福祉等で増加、製造業、情報通信業、運輸業等で減少。

企業倒産

9月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は13件、負債総額70億90百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は3件減少、負債総額は29億40百万円増加した。

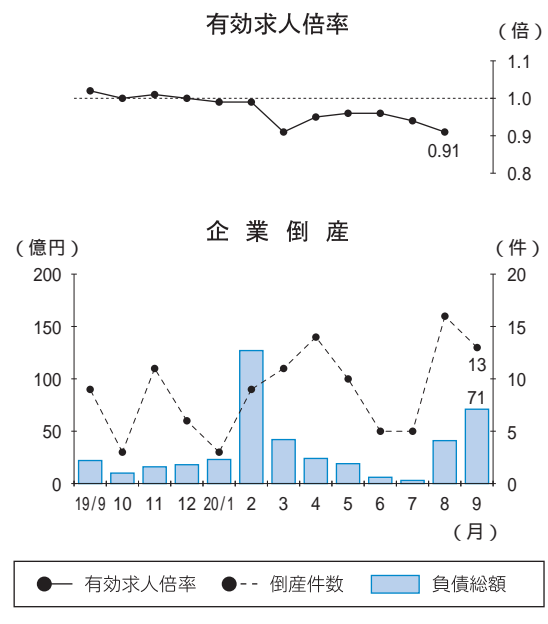
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



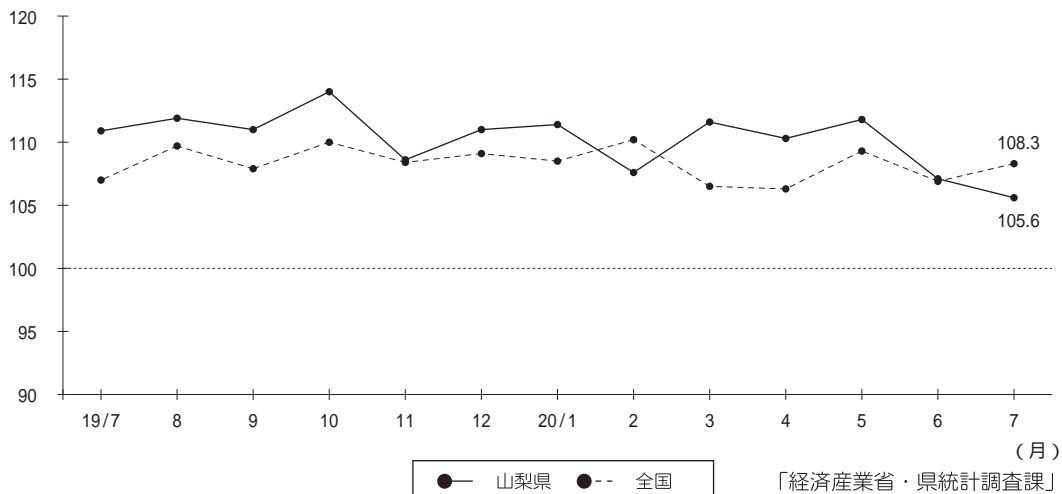
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、出荷が前年並み乃至微減の状況。低価格ワインは輸入物との競合が厳しいが、地場メーカーが主力とするワンランク上の製品は相対的には堅調。清酒は、県内小売店向け、飲食店向け出荷ともやや低調。
- ニット**：秋冬物の生産、納品が最盛期を迎えており、企画段階では、来春物のサンプルづくりが継続。受注状況は、中国から国内への回帰の動きが窺われるものの、総じて前年をやや下回る状況。
- 織物**：ネクタイ地は、秋冬物の生産で繁忙。中国製品の流入で低価格品は厳しい状況ながら、高級品の受注は堅調。紳士服裏地は、春物生産が本格化。袖裏地は、高級素材の利用が量販店でも増えてきており、好調に推移。
- 宝飾**：受注・生産動向をみると、小売店における宝飾品の動きが鈍いことや催事での販売も振るわないことなどから、低調な状況が継続。クリスマス向けの受注についても現状は動きが鈍く、年末に向けた受注回復は期待薄との声も。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：電気機械は、コンピュータ数値制御装置が、海外の工作機械メーカー向けを中心に好調を維持。電子部品・デバイスは、海外経済の減速等を背景に、全体的に増勢が鈍化しており、足下において減少傾向が強まる動きも。
- 一般機械**：半導体製造装置は、国内外経済の減速に伴う半導体需要の低下などから、受注・生産が低調に推移。液晶製造装置は、堅調に推移。太陽電池製造装置関連部品は、一部に受注増の動きがみられるなど、徐々に裾野が拡大。
- 輸送機械**：自動車部品は、納入先メーカー、車種等によりばらつきがあるものの、受注・生産はこのところ減少傾向にて推移。国内外経済の減速がその背景にあるが、特に北米向けの自動車部品が低調。
- 精密機械**：デジタルカメラ向け部品の受注・生産は、前年を下回る水準が継続。光ピックアップレンズの受注・生産は、前年並みの水準。プリズムなどの光学機器は、業務用のテレビカメラ向けや半導体製造装置関連向け部品の受注が減少。

山梨県鉱工業生産指数推移

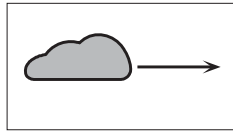
(平成 17 年 = 100、季節調整済)



- 7月の鉱工業生産指数は105.6で前月比1.4%の低下。
- 前年比(原数値)でも3.8%の低下となり、2か月連続のマイナス。
- 業種別にみると、窯業・土石製品工業、輸送機械工業、金属製品工業等の12業種で上昇し、電気機械工業、一般機械工業、情報通信機械工業等の5業種で低下した。

県内主要業界の動向

■ 食 品



ワイン、清酒とも弱含みの動き

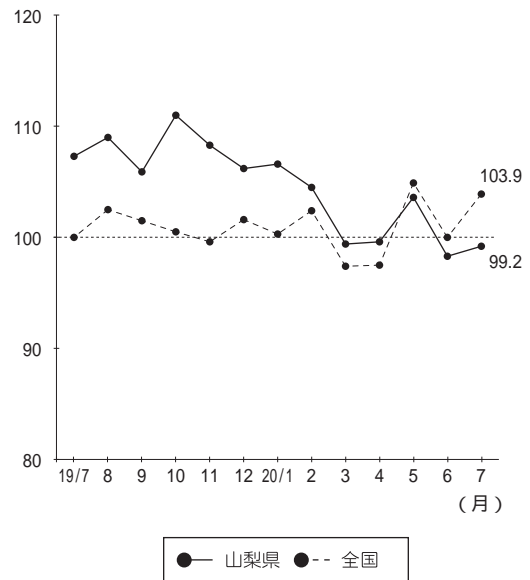
ワインは、出荷が前年並み乃至微減の状況。低価格ワインは輸入物との競合が厳しいが、地場メーカーが主力とするワンランク上の製品は相対的には堅調な動き。

清酒は、県内小売店向け、飲食店向け出荷ともやや低調。一部の大手メーカーが「純米酒」のような特定名称酒と混同する製品を出荷しており、高品質な製品づくりを目指す地場メーカーにとって、影響を危惧する声もある。

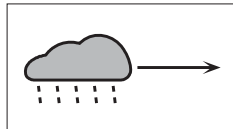
なお、ワイン・清酒メーカー数社が共同で、県産原料を使用した製品に統一マークを貼付して売り出す。原材料の入手難を指摘する声もあるなかで、地産地消の拡販策が注目される。

食料品工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



■ ニ ッ ト



秋冬物の生産、納品が最盛期

秋冬物の生産、納品が最盛期を迎えている。

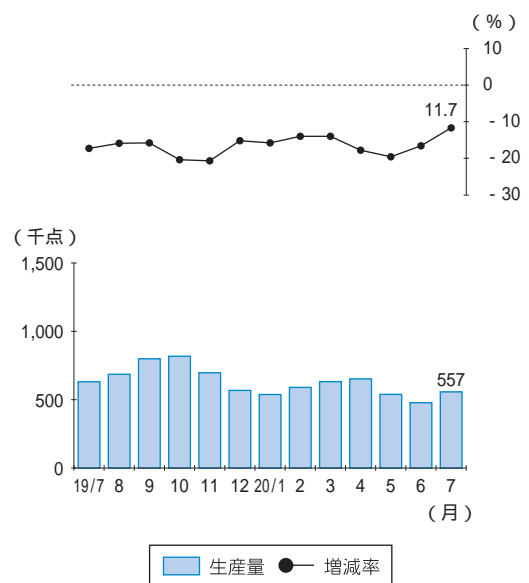
受注状況は、中国から国内への回帰の動きが窺われるものの、総じて前年をやや下回る状況。受注量自体はシーズンが近づくに連れて増えているものの、アパレルの発注が先行きの気候を探りながらの状況となっており、発注傾向が確定していないとの声もある。

生産現場では、受注のピークを迎えていることに加え、ビーズ付きなど手の込んだ製品が多いことなどもあり、下請発注を増やすなどの対応を行っているものの、納品遅れも散見。

企画段階では、来春物のサンプルづくりが続いている。

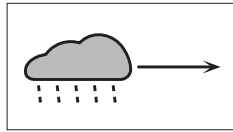
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



住宅需要減退の影響も

ネクタイ地は、秋冬物の生産で繁忙。中国製品の流入で低価格品は厳しい状況ながら、高級品は国内回帰との声もあり、受注は堅調。

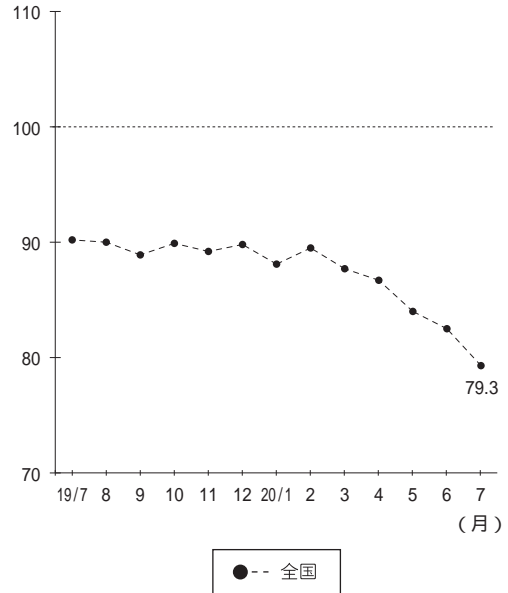
紳士服裏地は、春物生産が本格化。袖裏地は、高級素材の利用が量販店でも増えてきており、好調に推移。

婦人服地は、シーズンを控えて秋冬物の生産水準を引き上げ。当地の受注は堅調ながら、業界全体としては、景気軟化の影響から、高級ブランドに陰りがみられるとの声も。

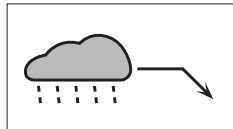
カーテン地、インテリア関係は、住宅建設の伸び悩みや大都市圏を中心とするマンション販売の不振などから、受注が減少傾向。

織物工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ 宝飾



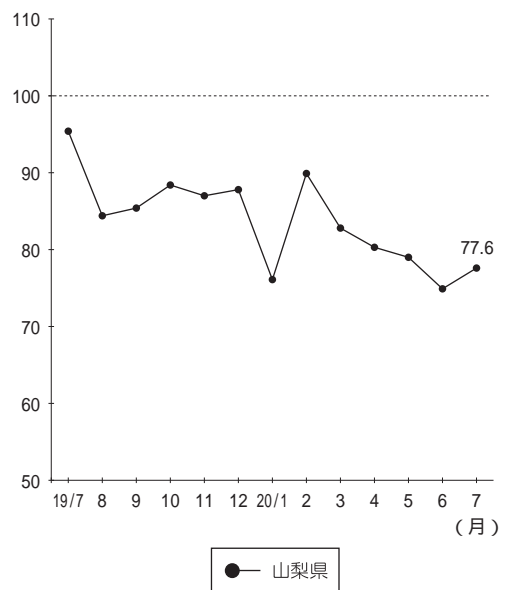
クリスマス向けの受注はいまひとつ

受注・生産動向をみると、小売店における宝飾品の動きが鈍く、催事での販売も振るわないことなどから、低調な状況が続いている。クリスマス向けの受注についても、現状は動きが鈍く、年末に向けた受注回復は期待薄との声も聞かれる。

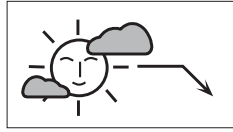
価格面では、低価格帯の商品に動きがみられるが、安価な輸入品やアクセサリー類との競合も激しい。素材別では、地金価格の高騰が続くなかで、K10金など、低価格帯素材を使用した製品に動きがみられる。採算面をみると、店頭販売の不振が続くなかで、製品価格の引き上げは難しく、利幅は縮小傾向にある。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



増勢鈍化傾向が続く

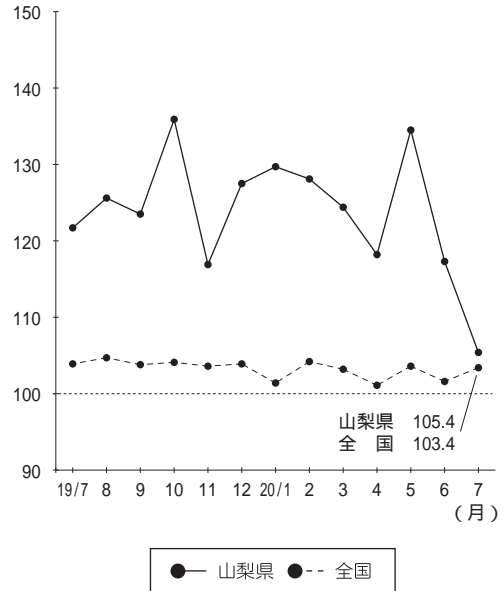
電気機械は、コンピュータ数値制御装置が、海外の工作機械メーカー向けを中心に好調を維持している。

電子部品・デバイス（電子回路を構成する基本素子）は、海外経済の減速等を背景に、全体的に増勢が鈍化しており、足下において減少傾向が強まる動きもみられる。

このうち、水晶振動子は、携帯電話向けの不振などから、引き続き受注・生産が前年を下回っている。コネクタは、携帯電話やパソコンなどの海外需要の落ち込みから、足下において受注の減少幅が拡大傾向にある。リードフレームは、LED 部品向けが堅調に推移している。

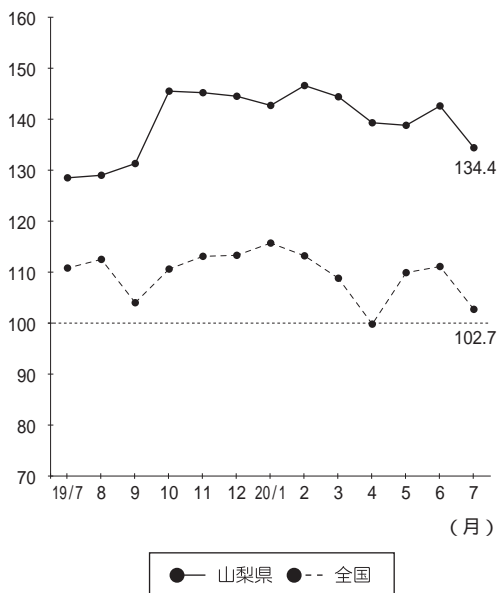
電気機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



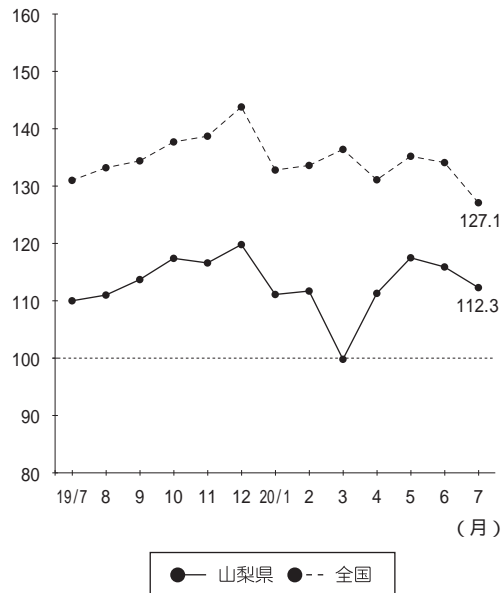
情報通信機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)

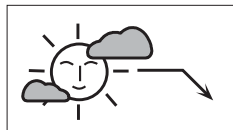


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



■ 一般機械



半導体製造装置が引き続き弱めの動き

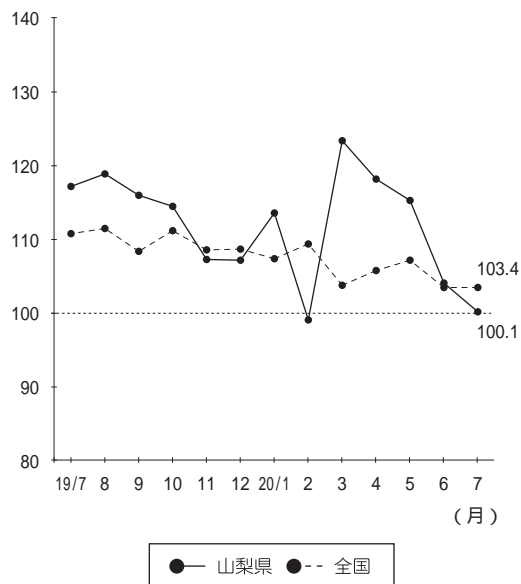
半導体製造装置は、国内外経済の減速に伴う半導体需要の低下などから、受注・生産が低調に推移している。また、関連部品メーカーについても、受注が前年を大きく下回る先が散見される。なお、同分野の受注回復については、来年度以降になるとの声も聞かれる。

液晶製造装置は、堅調に推移しており、関連部品メーカーの稼働状況も比較的良好。太陽電池製造装置関連部品は、一部に受注増の動きがみられるなど、徐々に裾野が広がりつつある。

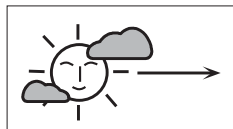
自動車関連のダイカスト製品やオフィス用家具向けの金属製品は、受注・生産が前年水準を下回っている。

一般機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



■ 輸送機械



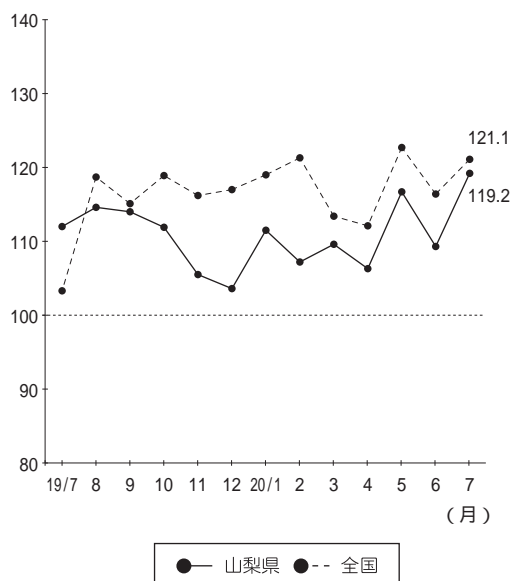
受注・生産はこのところ減少傾向

8月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比10.9%減と13か月ぶりに前年を下回った。このうち、国内向けが10.7%減、海外向けも2.2%減となり、車種別では、乗用車が10.7%減、トラックが14.1%減、バスが17.5%増であった。一方、二輪車生産台数は、前年同月比43.6%減となり、12か月連続で前年を下回った。

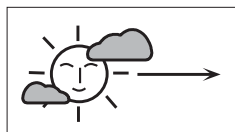
県内の自動車部品メーカーの動向をみると、納入先メーカーや車種等によりばらつきがあるものの、受注・生産はこのところ減少傾向にて推移している。国内外経済の減速がその背景にあるが、特に北米向けが低調で、受注は前年を下回る水準となっている。

輸送機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



■ 精密機械



デジタルカメラ向け部品が前年を下回る

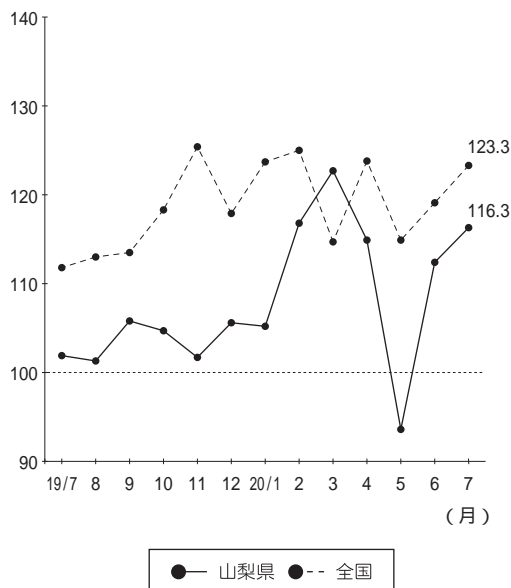
デジタルカメラ向け部品の受注・生産は、前年を下回る水準が続いている。

光ピックアップレンズの受注・生産は、前年並みの水準を維持。プリズムなどの光学機器は、業務用のテレビカメラ向け部品が減少傾向にあるほか、半導体製造装置関連向けについても低調な状況が続いている。

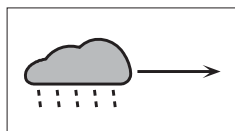
携帯電話用レンズユニット部品は、微細加工を必要とし、海外で大量生産ができない小型部品は堅調に推移している。また、その他の精密部品においても、大量生産前段階の試作品や小ロット製品、高度な加工技術を必要とする部品については、総じて堅調な動きがみられる。

精密機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



■ 製材・家具



建築用材、土木用材ともに低調な荷動き

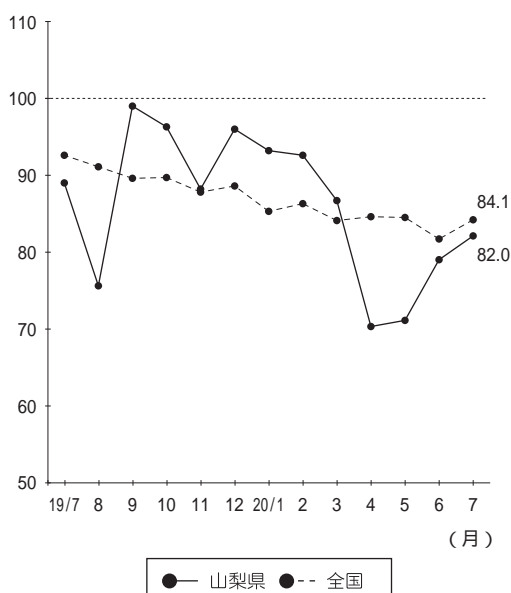
製材…市況動向をみると、外材は北米材の丸太価格が上昇傾向にあり、国産材はスギ、ヒノキともに丸太価格が上昇傾向、製品卸売価格は横ばいの推移。

県内の動向をみると、建築用材は低調な荷動きが続いている。採算面では、原木価格が上昇傾向にある一方で、製品価格への転嫁が難しく、悪化傾向にある。また、土木用材も公共工事が減少していることから、低調な荷動き。

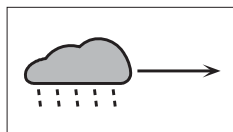
家具…住宅用の収納家具・特注家具は、住宅着工戸数の減少等を背景に、低調な状況が継続。採算面についても、原材料価格が幅広い品目において上昇しており、悪化傾向にある。

木材・木製品工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



■ 建設



採算面において厳しい状況が続く

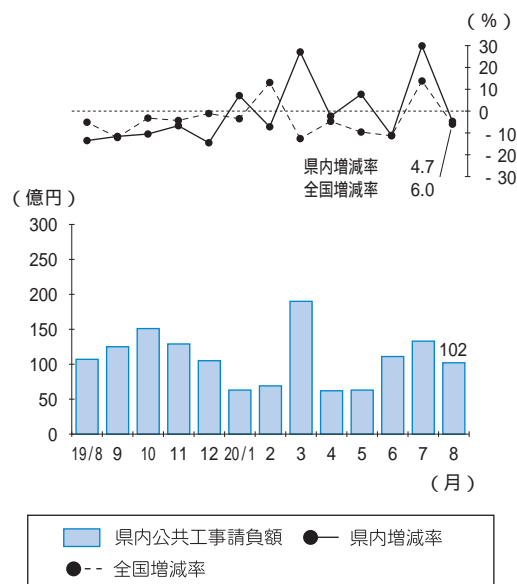
8月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は101億63百万円、前年同月比4.7%減と、2か月ぶりの減少となった。国工事（前年同月比174.9%増）が増加した一方、県工事（同13.6%減）および市町村工事（同28.0%減）が減少した。なお、平成20年度の累計（20年4月～8月）は470億28百万円で、前年同期比3.2%の増加。

民間工事は、企業の設備投資に対する慎重姿勢が強まるなかで、低調な受注状況が続いている。

採算面をみると、建築資材価格の上昇が続くなか、利幅が一段と縮小するなど、厳しい状況が続いている。

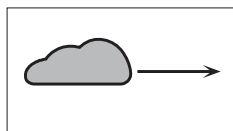
公共工事保証請負額推移

（前年比増減率）



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



弱めの動きが継続

8月～9月の商況は、生活必需品の価格上昇が続くなかで、消費マインドの低下がみられ、弱めの動きが続いている。

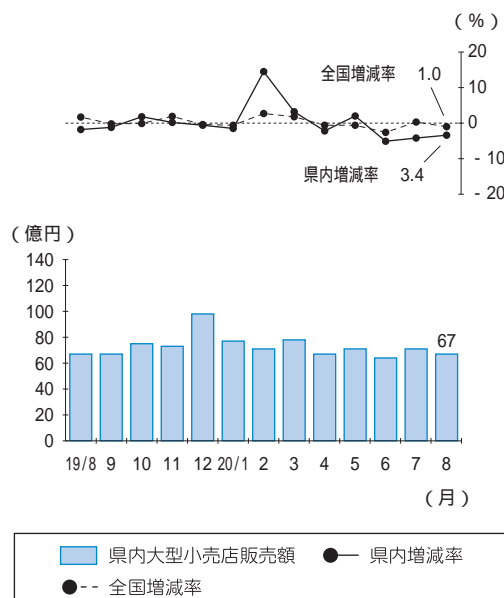
品目別にみると、家電品は、薄型テレビやDVDレコーダーなど一部に堅調な品目もあるが、全体としては弱めの動き。

食料品は、消費者の生活防衛意識が高まるなかで、価格据え置き品や特売品などが好まれる傾向。ただし、食品に対する安全志向が強まっており、多少価格が高めでも国産品を購入する傾向もみられる。

衣料品は、子供服は堅調ながら、婦人服および紳士服は弱い動きが続いている。

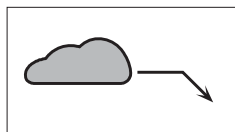
大型小売店販売額推移

（店舗調整前・前年比増減率）



「経済産業省」

■ 観光



避暑地を中心に賑わい

8月の県内観光は、避暑地が人出で賑わい、宿泊関係も上向く先が見られたが、全般的には前年を下回る状況で推移している。

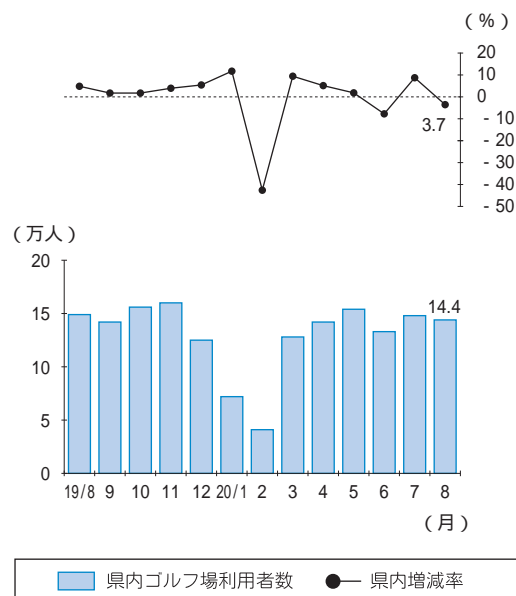
各地の動きをみると、湯村、下部の両温泉は、宿泊客が回復の動きを見せ、日帰り客も健闘。石和温泉は、宿泊客、日帰り客とも、減少傾向。

河口湖は、最盛期を迎え、地区により格差はあるが、総じて宿泊は持ち直し。山中湖は、学生、家族連れを中心に前年並みの推移。

清里は、映画ロケ地の集客もあり、風林火山ブームで賑わった前年並みの人出を維持。前年と比べて個人客の比率が高く、滞在時間が長くなっている。

ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(9月を中心として)

■ 山梨大学に燃料電池特別講座を開講

山梨大学は、12日、燃料電池特別プログラムを来年度大学院に開講すると発表した。

基礎から実学までの一貫教育を目指し、ナノ材料、クリーンエネルギーの両研究センターの教員が最先端の燃料電池講義を行うほか、燃料電池開発企業での実習も実施する。

なお、本講座の設置は、文部科学省の「大学院教育改革プログラム」に採択されており、3年間で最大1億5千万円の補助金を受ける。

■ 県内基準地価16年連続の下落

国土交通省は、18日、7月1日現在の基準地価を発表した。

これによると、山梨県内の全用途平均地価は、前年比2.4%低下し、1年前の前回調査と比べて下落幅が縮小したとはいえ、平成5年度以降16年連続の下落となった。

用途別では、住宅地が△2.3%、商業地が△2.6%、工業地が△2.8%など、全ての用途で前年に引き続き下落した。

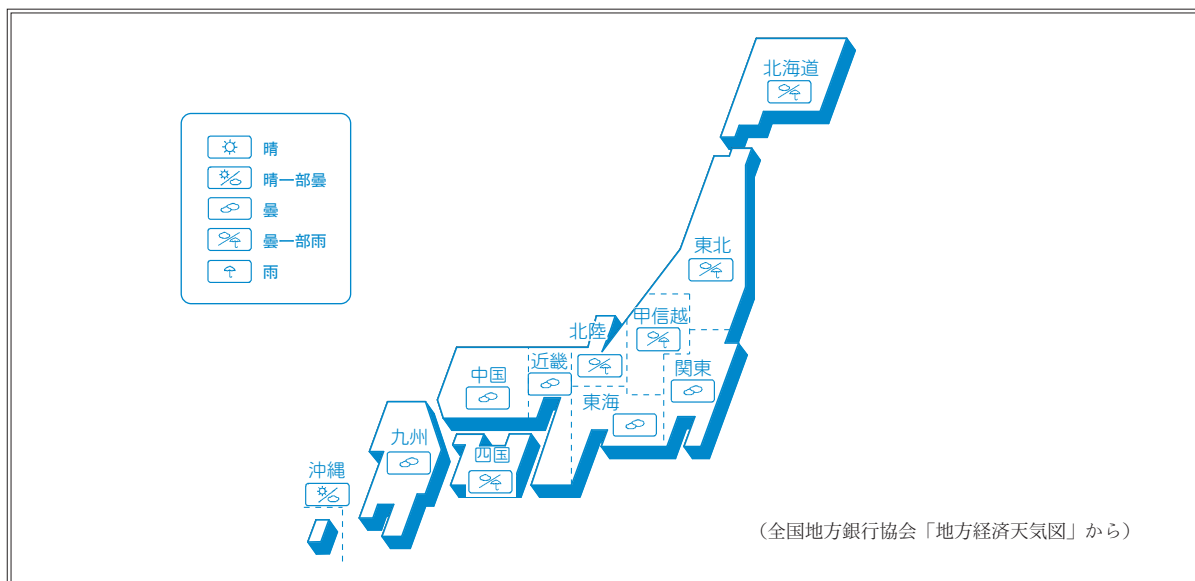
■ 9月補正予算に30億円の緊急経済対策

山梨県は、9月補正予算で、30億円を超える緊急経済対策費を計上した。

内訳としては、中小企業者の資金需要に対応するための商工業振興資金貸付金として22億62百万円、施設園芸等における省エネルギー化を推進するための助成として施設園芸等原油高騰緊急対策事業費補助金1億円、県負担を抑えた社会基盤整備の推進として地域自立活性化基盤整備事業費等6億19百万円、などとなっている。

全国各地の動向

～ 生産活動が鈍化、雇用情勢が弱含むなど、停滞～



足踏み基調が強まる …… 九州、中国、近畿、関東、東海

・九州は、生産活動が増勢鈍化、雇用情勢が弱含む。中国は、生産活動が増勢鈍化、雇用情勢が弱含む。近畿は、個人消費が盛り上がりを欠き、雇用情勢が弱含む。関東は、生産活動が軟調、雇用情勢が弱含む。東海は、生産活動が増勢鈍化、雇用情勢が弱含む。

停滞基調が強まる …… 北海道、東北、四国

・北海道は、個人消費、雇用情勢が弱含む。東北は、生産活動が増勢鈍化、雇用情勢が弱含む。四国は、設備投資が盛り上がりを欠き、輸出に一服感。

停滞 …… 甲信越

・甲信越は、個人消費が盛り上がりを欠き、設備投資が弱含む。

停滞感 …… 北陸

・北陸は、設備投資、雇用情勢が弱含む。

減速 …… 沖縄

・沖縄は、観光が好調なもの、輸出、雇用情勢が弱含むなど、回復の動きが減速。

全国の状況と D.I. の変化 最近3か月間の D.I. の推移

全国 の 状 況	6月	7月	9月
景況判断：停滞	39.2	36.9	28.1
景況見通し：停滞が続く	39.7	37.3	27.4
個人消費：食料品や石油価格などの値上がりに伴い、消費マインドが慎重	44.6	41.5	40.6
住宅建築：建築基準法改正により減少した前年の反動などから、持家、貸家、分譲住宅ともに増加	42.3	36.2	48.4
設備投資：企業収益の悪化懸念から慎重な投資姿勢がみられ、弱含む	45.4	40.0	40.6
公共工事：減少傾向	43.1	44.6	44.5
輸 出：底固く推移	55.6	57.4	50.9
生産活動：鈍化	44.6	45.4	40.6
観 光：盛り上がりを欠く	47.5	49.1	48.3
雇用情勢：有効求人倍率が総じて低下、新規求人数も減少するなど、弱含む	41.5	35.4	26.6
企業収益：悪化	35.7	32.5	30.6

D.I. = (「好転」× 1.0 + 「不変」× 0.5 + 「悪化」× 0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

山梨県の主要経済指標 ①

摘要	県人口 (注1)		県税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車		台数	
	人	%	億円	%	2005年=100	%	千kwh	%	2005年=100	%	億円	%	台数	%	台数	%	台数	%
2005年	884,515	△0.3	948	3.4	100.0	△1.8	2,081,233	4.2	100.0	△0.6	981	△5.3	27,009	△2.8	23,827	△1.0	16,215	1.1
2006年	881,071	△0.4	999	5.2	107.2	7.2	2,106,924	1.2	100.1	0.1	882	△10.1	25,195	△6.7	22,078	△7.3	17,664	8.9
2007年	877,835	△0.4	1,156	15.8	109.8	2.4	2,172,628	3.1	100.5	0.4	876	△0.7	23,808	△5.5	20,874	△5.5	17,135	△3.0
2007. 8	878,323	△0.3	70	29.8	111.9	4.0	192,843	2.7	100.8	0.5	67	△1.8	1,544	△0.3	1,314	0.5	1,019	△7.5
9	878,054	△0.4	54	25.9	111.0	2.2	196,498	4.4	101.1	0.9	67	△1.2	2,301	△6.6	2,030	△5.0	1,466	△18.3
10	877,835	△0.4	63	20.8	114.0	5.8	185,122	4.4	101.3	0.6	75	1.8	1,923	9.2	1,718	12.8	1,348	12.0
11	877,752	△0.4	92	25.1	108.6	△0.9	177,155	2.6	100.9	1.0	73	0.2	2,123	0.7	1,845	1.3	1,382	△6.1
12	877,603	△0.4	177	11.7	111.0	△0.3	174,013	△0.1	101.1	1.1	98	△0.6	1,632	△4.8	1,435	△4.0	1,269	△16.9
2008. 1	877,225	△0.4	58	19.8	111.4	0.9	161,119	△1.6	100.9	1.2	77	△1.5	1,548	0.7	1,417	4.5	1,092	3.1
2	876,387	△0.4	45	32.8	107.6	6.3	178,905	6.9	100.9	1.3	71	14.5	2,232	△3.7	2,010	△2.5	1,467	△4.3
3	875,560	△0.4	54	34.5	111.6	4.9	177,368	4.1	101.5	1.6	78	3.2	3,208	△6.9	2,860	△5.2	2,265	△16.5
4	872,845	△0.4	48	9.7	110.3	1.2	179,333	1.9	101.5	1.1	67	△2.2	1,653	3.0	1,441	3.0	1,277	1.7
5	873,920	△0.5	124	△21.6	111.8	1.1	169,069	0.7	102.7	2.2	71	2.0	1,506	△2.1	1,312	△2.6	1,253	△0.9
6	873,963	△0.5	267	13.8	107.1	△4.2	188,915	△0.3	103.5	2.8	64	△5.1	1,897	△5.8	1,675	△5.3	1,499	△1.1
7	873,763	△0.5	94	0.0	105.6	△3.8	200,857	2.3	104.2	3.8	71	△4.2	2,027	10.9	1,766	11.6	1,359	3.7
8	873,393	△0.6	70	0.7			187,760	△2.6			67	△3.4	1,228	△20.5	1,073	△18.3	900	△11.7
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		東京電力㈱		県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車		台数	
	千人	%	億円	%	2005年=100	%	百万kwh	%	2005年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2005年	127,768	△0.0	490,654	7.6	100.0	1.3	273,793	1.8	100.0	△0.3	213,284	△0.6	3,950	△0.8	3,354	△1.0	1,924	1.7
2006年	127,770	0.0	490,690	0.0	104.5	4.5	287,160	4.9	100.3	0.3	211,450	△0.9	3,736	△5.4	3,126	△6.8	2,024	5.2
2007年	127,771	0.0	510,182	4.0	107.4	2.8	299,263	4.2	100.3	0.0	211,938	0.2	3,453	△7.6	2,946	△5.8	1,920	△5.1
2007. 8	127,785	0.0	39,554	△1.2	109.7	4.6	25,738	4.8	100.6	△0.2	16,694	1.7	229	△1.9	190	0.9	120	△5.7
9	127,746	0.0	26,631	△4.6	107.9	0.2	25,967	5.8	100.6	△0.2	15,912	△0.2	330	△9.5	285	△4.9	171	△6.9
10	127,771	0.0	30,589	△4.2	110.0	5.3	25,710	4.0	100.9	0.3	17,160	△0.1	271	2.0	233	5.5	137	△7.3
11	127,775	0.0	76,710	2.2	108.4	3.2	24,724	2.8	100.7	0.6	18,126	1.9	299	3.8	258	6.7	154	△7.4
12	127,768	0.0	28,796	△5.3	109.1	1.5	24,773	2.8	100.7	0.7	22,676	△0.4	238	△7.2	205	△4.2	132	△14.3
2008. 1	127,735	△0.0	39,669	54.0	108.5	2.9	23,953	3.8	100.7	0.7	18,816	△0.6	243	3.8	213	6.5	135	△2.4
2	127,716	△0.0	39,377	△0.2	110.2	5.1	24,497	8.0	100.5	1.0	15,546	2.7	324	0.0	285	1.4	180	△1.5
3	127,618	△0.1	25,348	△2.2	106.5	△0.7	25,194	2.2	101.0	1.2	17,701	1.8	474	△3.3	414	△1.4	259	△7.5
4	127,687	△0.0	45,462	6.0	106.3	1.9	24,338	3.3	100.9	0.8	16,814	△0.6	234	6.8	201	9.2	136	△2.8
5	127,690	△0.0	90,744	△4.6	109.3	1.1	24,781	3.8	101.7	1.3	16,945	△0.6	223	△5.9	190	△4.5	139	△2.8
6	127,710	△0.0	17,409	△16.3	106.9	0.0	25,977	2.2	102.2	2.0	16,912	△2.6	283	△3.4	242	△2.0	166	△2.8
7	127,720	△0.0	46,872	0.5	108.3	2.4	27,511	6.5	102.4	2.3	18,661	0.3	305	5.5	267	9.4	152	0.1
8	127,740	△0.0					25,730	△0.0	102.7	2.1	16,532	△1.0	196	△14.4	166	△12.6	116	△2.8
出所	総務省		財務省		経済産業省		電気事業連合会		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年計は年度計

山梨県の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人員	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2005年	309,708	2.9	100.0	3.5	353,329	1.9	20.2	△2.8	134,543	△6.3	40,833	4.5	63,926	6.1	1.57	1.09	39,156	△6.5
2006年	343,959	11.1	110.9	10.9	350,691	△0.7	22.7	12.4	134,619	0.1	40,972	0.3	64,329	0.6	1.57	1.11	37,368	△4.6
2007年	338,446	△1.6	108.7	△2.0	343,387	△1.7	19.4	△9.1	137,602	2.2	40,956	△0.0	60,053	△6.6	1.47	1.04	34,942	△6.5
2007.8	304,629	2.6	97.6	2.1	283,974	△5.6	18.8	△10.6	137,953	2.2	3,340	2.4	4,638	△8.9	1.29	1.07	3,202	△8.4
9	264,360	△8.8	84.4	△9.7	289,844	2.7	19.1	△14.5	137,975	2.5	3,206	△3.8	4,670	△17.2	1.43	1.03	2,963	△9.7
10	276,502	△36.6	88.1	△36.9	282,338	0.2	20.3	△8.6	137,898	2.5	3,647	1.9	5,721	△0.7	1.55	1.01	2,966	△9.2
11	273,257	△15.2	87.4	△16.0	282,194	△2.4	20.2	△9.9	137,775	2.7	3,006	2.9	4,648	△6.5	1.38	1.01	2,914	△4.7
12	422,341	2.2	134.9	1.0	666,832	△4.3	20.4	△8.6	138,068	3.2	2,469	△1.8	4,074	△16.6	1.39	1.00	2,700	△8.1
2008.1	334,428	△16.8	107.0	△17.9	271,957	△3.7	16.9	△8.7	137,082	0.0	3,735	2.2	5,081	△5.9	1.47	0.99	2,752	△6.5
2	307,432	△11.1	98.4	△12.2	277,767	0.0	19.2	△7.2	136,604	0.1	3,576	4.2	5,286	0.8	1.41	0.99	2,773	△3.1
3	385,956	3.5	122.8	1.9	285,994	△0.6	19.8	△0.5	136,232	0.2	3,789	5.9	4,491	△19.5	1.14	0.91	2,633	△5.2
4	410,438	△7.5	130.6	△8.6	279,108	△2.1	18.4	△5.2	138,203	0.2	4,464	11.0	4,943	△8.9	1.47	0.95	2,564	△5.1
5	296,714	△7.5	93.3	△9.5	275,634	△0.7	17.2	△5.5	138,001	△0.1	3,585	△5.3	4,817	△4.3	1.48	0.96	2,981	3.3
6	311,912	△3.3	97.3	△6.0	486,760	10.0	18.8	△1.1	137,859	△0.1	3,380	7.1	4,437	△19.3	1.23	0.96	2,983	△0.1
7	348,006	11.6	107.8	7.5	383,263	5.6	18.6	△0.5	137,849	△0.1	3,260	1.0	4,642	△15.4	1.35	0.94	3,138	3.3
8											3,134	△6.2	4,267	△8.0	1.29	0.91	3,191	△0.3
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 (実質)	平均消費性向	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2005年	329,499	△0.6	74.7	0.4	380,438	1.0	17.7	△0.4	25,084	0.5	6,757	△2.5	10,079	7.6	1.49	0.98	294	4.4
2006年	320,231	△2.8	72.5	△2.2	384,401	1.0	18.3	3.5	25,249	0.6	6,551	△3.0	10,220	1.4	1.56	1.06	275	4.1
2007年	323,459	1.0	73.1	0.6	377,731	△0.3	18.5	0.7	25,610	1.4	6,307	△3.7	9,299	△9.0	1.47	1.02	257	3.9
2007.8	324,876	3.4	82.6	5.0	311,171	1.1	17.9	0.6	25,758	1.5	484	△5.0	809	△6.7	1.58	1.06	249	3.8
9	311,331	5.3	85.8	4.1	303,649	0.2	18.6	1.2	25,736	1.4	485	△9.6	775	△13.2	1.47	1.05	269	4.0
10	326,737	2.4	82.4	1.8	306,409	0.5	19.2	2.8	25,772	1.6	550	1.7	849	△3.9	1.48	1.02	271	4.0
11	302,879	△0.9	82.8	0.8	328,795	0.0	19.3	1.6	25,723	1.5	447	△3.5	744	△10.9	1.47	0.99	246	3.8
12	379,388	2.7	47.0	2.5	720,733	△0.4	19.2	1.1	25,817	1.9	399	△8.1	620	△15.1	1.45	1.07	231	3.8
2008.1	341,138	3.9	92.9	5.1	313,444	2.3	17.1	0.0	25,744	1.9	577	△6.0	789	△9.8	1.49	0.98	256	3.8
2	298,539	2.5	74.1	1.8	306,545	1.4	19.0	0.5	25,695	2.0	531	△0.5	790	△9.9	1.40	0.97	266	3.9
3	342,868	1.1	90.4	0.7	321,390	1.9	19.4	2.2	25,587	1.9	564	△3.3	721	△21.3	1.25	0.95	268	3.8
4	343,586	0.4	90.1	4.4	314,347	0.8	18.5	△2.2	26,092	1.9	703	1.1	711	△12.6	1.38	0.93	275	4.0
5	315,152	0.6	93.1	△1.0	310,063	1.0	17.2	△0.6	26,152	1.9	545	△6.0	676	△15.6	1.35	0.92	270	4.0
6	307,975	2.6	51.8	2.4	578,170	0.8	17.7	△2.7	26,159	1.6	510	1.3	648	△17.9	1.26	0.91	265	4.1
7	330,483	2.7	68.3	2.6	441,373	0.3	17.9	△3.2	26,182	1.6	511	3.8	691	△13.5	1.28	0.89	256	4.0
8											458	△5.4	637	△21.3	1.28	0.86	272	4.2
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。

(注2) 年計は年度計または年度平均

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	㎡	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2005年	7,351	4.6	3,513	△4.5	3,009	18.8	502,447	△18.5	1,562	△9.0	77	△6.1	56,569	128.0	38,701	△0.8	20,457	△1.0
2006年	6,932	△5.7	3,903	11.1	2,318	△23.0	557,607	11.0	1,404	△10.1	105	36.4	42,221	△25.4	38,463	△0.6	20,263	△0.9
2007年	5,727	△17.4	3,391	△13.1	1,893	△18.3	432,203	△22.5	1,286	△8.4	102	△2.9	41,275	△2.2	38,683	0.6	19,853	△2.0
2007. 8	280	△63.9	163	△52.5	101	△67.6	12,112	△75.6	107	△13.5	8	60.0	5,170	1,773.2	38,760	0.4	19,903	△1.3
9	443	△15.9	321	△14.2	96	△27.3	9,098	△56.0	125	△11.6	9	50.0	2,288	△55.7	38,329	0.1	19,934	△2.0
10	627	△2.6	363	4.6	226	△7.8	19,249	△67.7	151	△10.5	3	△75.0	1,068	△86.8	38,146	0.3	19,752	△1.8
11	563	6.6	332	4.1	190	15.9	55,086	△2.5	129	△6.7	11	0.0	1,630	△64.4	38,391	0.4	19,735	△1.8
12	556	11.9	283	9.3	246	15.0	81,745	69.2	105	△14.5	6	△45.5	1,760	△85.9	38,683	0.6	19,853	△2.0
2008. 1	399	△9.1	218	△15.8	149	△2.6	33,311	63.3	63	7.1	3	△57.1	2,265	160.9	38,240	0.8	19,718	△1.9
2	383	△3.5	234	△1.3	135	△0.7	49,690	△16.7	69	△7.2	9	△10.0	12,706	59.0	38,220	0.7	19,885	△0.8
3	398	△4.3	269	5.1	114	△25.5	21,068	13.8	190	27.1	11	0.0	4,298	227.1	38,141	0.2	20,399	△0.2
4	486	△13.4	327	5.1	105	△37.5	41,289	△24.6	62	△2.3	14	75.0	2,408	157.9	38,400	0.2	19,907	△1.4
5	469	△5.3	332	3.8	63	△52.6	25,770	1.7	63	7.7	10	△9.1	1,994	△83.6	38,788	0.1	19,832	△0.6
6	594	3.3	273	△12.5	115	△34.7	77,644	42.1	111	△11.1	5	△37.5	665	△31.8	39,302	0.3	19,787	△0.9
7	573	52.8	339	44.9	200	73.9	39,799	84.0	133	29.9	5	△50.0	295	△94.3	38,911	0.3	19,787	△0.6
8	471	68.2	342	109.8	103	2.0			102	△4.7	16	100.0	4,150	△19.7	38,993	0.6	19,795	△0.5
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千㎡	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2005年	12,362	4.0	3,533	△4.5	5,043	8.5	79,759	5.0	129,622	△5.6	12,998	△4.9	67,034	△14.2	52,641	1.5	40,855	1.1
2006年	12,904	4.4	3,585	1.5	5,435	7.8	80,362	0.8	122,838	△5.2	13,245	1.9	55,006	△17.9	52,867	0.4	41,558	1.7
2007年	10,607	△17.8	3,149	△12.2	4,418	△18.7	70,478	△12.3	117,817	△4.1	14,091	6.4	57,279	4.1	54,504	3.1	41,764	0.5
2007. 8	631	△43.3	232	△31.0	240	△46.6	4,097	△43.3	9,842	△5.1	1,203	2.9	8,705	113.6	53,737	2.3	41,070	0.2
9	630	△44.0	254	△21.6	227	△51.3	3,237	△53.9	11,116	△12.1	1,047	1.6	4,606	57.3	53,915	2.3	41,269	0.0
10	769	△35.0	277	△8.0	317	△40.2	4,204	△34.6	11,742	△3.2	1,260	8.0	4,613	△25.2	53,765	2.6	40,911	0.1
11	843	△27.0	266	△7.6	389	△23.4	5,912	△10.6	8,685	△4.3	1,213	11.1	4,926	11.5	54,370	2.9	41,049	△0.2
12	872	△19.2	252	△6.0	399	△14.4	6,387	△7.5	8,384	△1.1	1,097	△1.0	4,413	△12.7	54,504	3.1	41,764	0.5
2008. 1	870	△5.7	225	△4.2	388	△2.7	4,836	△14.3	5,906	△3.5	1,174	7.6	5,812	1.3	54,430	3.1	41,548	0.9
2	830	△5.0	225	△2.1	331	△3.1	4,528	△23.0	6,535	13.1	1,194	8.3	3,652	26.1	54,576	3.1	41,621	1.6
3	840	△15.6	245	△6.1	309	△22.0	5,916	15.4	13,845	△12.6	1,347	8.0	4,730	△3.2	55,234	2.8	41,942	1.4
4	979	△8.7	273	△7.8	392	△5.3	5,570	△14.9	11,025	△4.7	1,215	8.3	7,181	16.5	55,327	2.4	41,630	1.5
5	908	△6.5	272	△5.7	377	△8.6	5,695	△25.6	7,675	△9.6	1,290	△15.0	5,498	49.1	55,234	2.1	41,705	2.2
6	1,009	△16.7	296	△6.6	453	△15.1	6,120	△40.1	9,743	△11.3	1,324	11.7	4,924	56.1	55,742	3.2	41,901	2.0
7	972	19.0	297	23.1	427	22.7	6,420	15.2	12,202	13.8	1,372	12.9	6,653	90.2	55,209	2.2	41,860	2.2
8	969	53.6	314	35.6	383	59.6			9,253	△6.0	1,254	4.2	8,680	△0.2				
出所	国土交通省						東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

最近の 話題

多くの登山者で賑わいを見せた 夏シーズンの富士山

環境省では、平成17年度から、富士山の吉田口、須走口、御殿場口、富士宮口の各登山道の八合目付近に赤外線カウンターを設置し、登山者数調査を実施しています。

これによると、今年7月1日から8月31日までの富士山八合目でのカウント数（以下、登山者数という）の合計は約30万5千人で、昨年度に比べて約7万3千人（31.9%）増加し、調査開始以来、最多となりました。

登山者数が最も多かったのは7月26日(土)で、4登山道合計で12,347人が8合目を通過しました。また、次に多かった日は8月2日(土)で、ほぼ同数を記録しました。

また、登山道別の登山者数をみると、吉田口が最も多く172,369人で、以下、富士宮口64,034人、須走口52,323人、御殿場口16,624人の順となっており、山梨県側からの登山者が全体の56%あまりを占めました。

本年は、山梨県などが富士山の世界遺産への登録を目指して活動を行っており関心が高まっていることや、7、8月は天候に恵まれたことなどにより、多くの人たちが山頂を目指す結果になったものと思われます。ただし、一方で、登山者の増加に伴う登山道の混雑や初心者による軽装での無理な登山、トイレ確保や高山植物の保護など数多くの問題が提起されています。

「一度は登りたい山」である富士山登山の楽しい思い出がいつまでも心に残るよう、関係者の心構えやマナーの向上が望まれます。

《登山道別富士山8合目登山者数》

〈平成20年度〉

(単位：人)

	7月	8月	合計	前年比	最大日(7/26)	各登山道最大日	
吉田口	65,651	106,718	172,369	29.6%増	5,815	8/2	6,648
須走口	23,800	28,523	52,323	56.7%増	3,462	7/26	3,462
御殿場口	8,259	8,365	16,624	49.0%増	384	8/31	707
富士宮口	25,224	38,810	64,034	18.6%増	2,686	8/2	2,812
合計	122,934	182,416	305,350	31.9%増	12,347		

〈平成19年度〉

(単位：人)

	7月	8月	合計	前年比	最大日(8/25)	各登山道最大日	
吉田口	43,559	89,421	132,980	11.2%増	5,983	8/25	5,983
須走口	8,756	24,638	33,394	9.4%増	1,808	8/12	2,001
御殿場口	5,666	5,491	11,157	20.9%増	233	8/5	749
富士宮口	16,921	37,090	54,011	12.3%減	2,758	7/28	2,934
合計	74,902	156,640	231,542	4.8%増	10,782		

出典：環境省ホームページより山梨中銀経営コンサルティング作成

(注) カウンターが濃い霧に対して誤作動を起こしている場合があることから、カウント数（登山者数）は補正が行われている。

雷雨の発生や台風の接近時には、カウンターを一時的に山小屋に撤去しているため、データが一部欠損している。

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号

☎ (055) 224 - 1032

E-mail : consult@yamanashibank.co.jp

山梨中央銀行 URL :

http : // www.yamanashibank.co.jp/